



## 平成 25 年 12 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 26 年 2 月 7 日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 小林 純一 (TEL) 03-3218-5603  
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 3 月 31 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 3 月 28 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 12 月期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,320,006	10.9	79,894	△21.5	44,381	△40.8	19,023	△63.8	16,139	△66.7	215,782	15.4
24年12月期	1,189,952	-	101,751	-	74,998	-	52,512	-	48,433	-	186,941	-

	基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後 1株当たり当期純利益		親会社所有者帰属持分 当期純利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
25年12月期	13.97		13.73		1.6	2.2			6.1	
24年12月期	41.90		39.45		5.8	4.1			8.6	

(参考) 持分法による投資損益 25年12月期 1,007百万円 24年12月期 1,646百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
25年12月期	2,120,629		1,145,145		1,087,216	51.3		940.69		
24年12月期	1,916,394		960,747		908,304	47.4		786.01		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年12月期	167,371		△145,978		△33,562		132,649	
24年12月期	170,165		△158,646		△4,066		133,818	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年12月期	-	13.00	-	13.00	26.00		30,049	62.1	3.6
25年12月期	-	13.00	-	5.00	18.00		20,804	128.8	2.1
26年12月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00			104.0	

### 3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	700,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,400,000	6.1	75,000	△6.1	40,000	△9.9	25,000	31.4	20,000	23.9	17.30	

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	1,186,705,905株	24年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	25年12月期	30,945,903株	24年12月期	31,123,685株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,155,720,349株	24年12月期	1,155,879,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	540,108	△0.6	15,108	△17.4	43,394	24.1	37,148	948.3
24年12月期	543,103	△3.1	18,280	△71.1	34,970	△59.9	3,543	△93.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	32.14	30.83
24年12月期	3.07	2.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,244,448	580,551	46.5	500.59
24年12月期	1,157,597	531,220	45.7	458.09

(参考) 自己資本 25年12月期 578,562百万円 24年12月期 529,358百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用について)

1. 当社グループは平成25年12月31日に終了する連結会計年度に国際会計基準（IFRS）を初めて適用し、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

2. 当社の前連結会計年度におけるIFRSと日本基準との差異に関する説明は、26～34ページをご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 次期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な経営戦略 《経営方針 <b>Grow Beyond</b> 》 .....	7
(3) 対処すべき課題 《中期経営計画 <b>“Grow Beyond-2015”</b> 》 .....	7
4. 連結財務諸表 (IFRS) .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表注記 .....	15

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 【IFRSの適用について】

当社および関係会社（以下、当社グループという）は、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を2013年12月期決算から適用しております。全ての数値はIFRSベースで表示しており、当期と比較している前期の諸数値についても、IFRSに準拠して作成しています。

なお、前期における日本基準とIFRSとの差異につきましては、26ページ「4. 連結財務諸表（IFRS）（6）連結財務諸表注記 7）初度適用」をご覧ください。

##### 【当期の経営成績】

当期（2013年1月1日から2013年12月31日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、欧州の財政・金融問題の影響や新興国の輸出及び内需拡大の鈍化が見られたものの、緩やかな景気回復が続きました。

欧州においては、一部の国の財政危機の影響による高い失業率と個人消費の落ち込みのため、景気は低調に推移しました。アジアにおいては、中国を中心に一部の国で経済成長の鈍化が見られましたが、輸出と個人消費が牽引し、景気は概ね堅調でした。日本においては、輸出の持ち直しと底堅い個人消費により、景気は緩やかに回復しました。アメリカにおいては、住宅着工戸数は低い水準ながらも改善が続き、個人消費も安定的に推移したことから景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループでは電子関連製品の出荷が増加し、また円安が進行したことから当期の売上高は前期1,301億円（10.9%）増の13,200億円となりました。しかしながら、製品価格の下落、原燃材料価格の上昇、円安による一部海外子会社の収益性低下により、営業利益は同219億円（21.5%）減の799億円、税引前利益は同306億円（40.8%）減の444億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は同323億円（66.7%）減の161億円となりました。

なお、日本基準（非監査）における当期の売上高は13,200億円、営業利益は707億円、経常利益は631億円、当期純利益は103億円となります。

##### 【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	6,673	5,646	△131	△7
電子	3,460	3,441	741	844
化学品	2,907	2,573	177	168
セラミックス・その他	786	870	12	17
消去又は全社	△625	△630	△1	△5
合計	13,200	11,900	799	1,018

#### ○ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本・アジアにおいては堅調に推移しました。北米では緩やかに回復したものの、生産性の問題等により収益の改善には至りませんでした。欧州では低調に推移し、価格も前期に比べ低い水準となりました。ソーラー用ガラスの出荷は、厳しい競争環境が継続し、前期に比べ減少しました。これらの結果、建築用及びソーラー用ガラスを合わせた板ガラスは、円安等の影響で前期に比べ増収となったものの、厳しい事業環境が継続したことから、収益は悪化しました。

自動車用ガラスは、日本では前期に比べ自動車生産台数が減少し、当社グループの出荷も減少しました。一方、欧州では自動車生産台数は低迷したものの、当社グループの出荷は堅調に推移しました。アジア、北米においても出荷は堅調に推移し、また円安の影響もあり、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比1,027億円（18.2%）増の6,673億円となりました。営業損益については、欧州建築用ガラス事業の市場環境悪化等により、同124億円悪化し131億円の損失となりました。

#### ○電子

表示デバイス用ガラス基板やディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前期に比べ増加しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前期に比べ増加しました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比19億円（0.5%）増の3,460億円となりました。営業利益については、

液晶用ガラス基板事業において販売価格が下落し、また円安進行により海外子会社の収益性が低下したことから、同103億円（12.2%）減の741億円となりました。

### ○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、アジアでの出荷が堅調に推移したことから、前期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、医農薬中間体・原体やフッ素樹脂の出荷が堅調に推移したことから、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比334億円（13.0%）増の2,907億円、営業利益は同9億円（5.6%）増の177億円となりました。

## （2）財政状態に関する分析

### 【当期の連結財政状態の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	当期	前期	増減
資産	21,206	19,164	2,042
負債	9,755	9,556	198
資本	11,451	9,607	1,844

### ○資産

当期末の資産は、前期末比2,042億円増の21,206億円となりました。これは主に、円安により為替換算後の有形固定資産が増加したことに加え、上場株式の株価上昇に伴いその他の金融資産が増加したことによるものです。

### ○負債

当期末の負債は、前期末比198億円増の9,755億円となりました。これは主に、円安により為替換算後の有利子負債が増加したことによるものです。

### ○資本

当期末の資本は、前期末比1,844億円増の11,451億円となりました。これは主に、円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことと、上場株式の株価上昇に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動が増加したことによるものです。

### 【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	1,702	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△1,586	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△41	△295
現金及び現金同等物期末残高	1,326	1,338	△12

### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比28億円減の1,674億円となりました。これは主に、税引前利益が減少したことによるものです。

### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比127億円減の1,460億円となりました。当該支出は、主に成長分野への設備投資を実施したことによるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比99億円増の214億円となりました。

## ○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により使用された資金は、前期比295億円増の336億円となりました。当該支出は、主に配当金の支払いなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比12億円減の1,326億円となりました。

## ○キャッシュ・フロー指標

	2012年	2013年
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.4	51.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.7	35.6
債務償還年数 (年)	3.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	27.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

## 【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2014年)	14,000	750	400	250	200
当期 (2013年)	13,200	799	444	190	161
増減率 (%)	6.1	△6.1	△9.9	31.4	23.9

2014年の世界経済は、緩やかな成長を継続し、そのペースを若干加速させることが見込まれます。

欧州の景気は、地域による濃淡はあるものの緩やかな回復に転じることが期待されます。北米の景気は、その成長ペースを加速させる見込みです。中国をはじめとする新興国では、引き続き成長が継続し、日本では、景気回復基調が継続することが見込まれます。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、日本・アジア、北米においては堅調に推移する見込みです。欧州では引き続き低迷する懸念はありますが、構造改革施策による業績改善が見込まれます。自動車用ガラスは、新興市場を中心に堅調な自動車需要が見込まれることから、出荷は前期と比べ増加する見込みです。ソーラー用ガラスは、厳しい競争環境を受け事業規模の縮小を進める予定のため、出荷は減少する見込みです。

表示デバイス用ガラス基板のうち、液晶用ガラス基板の出荷は市場成長率が鈍化するものの通期では堅調に推移する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は採用の拡大に伴い伸長する見込みです。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品は需要が縮小傾向にあり、その影響を受ける見通しです。電子部材の出荷は半導体関連製品、オプトエレクトロニクス用部材ともに堅調に推移する見込みです。

化学品関連製品の出荷については、アジアのクロール・アルカリ製品及びフッ素関連製品が堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2014年通期の売上高は前期比800億円（6.1%）増の14,000億円を予想しています。しかしながら、一部製品の価格下落の可能性や、さらなる円安の進行による収益性低下の可能性を踏まえ、営業利益は前期比49億円（6.1%）減の750億円、税引前利益は前期比44億円（9.9%）減の400億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比39億円（23.9%）増の200億円を予想しています。

2014年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを150円と想定しています。

## 【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比44億円減の400億円、減価償却費は前期比42億円増の1,400億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比15億円増の1,400億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり13円で実施し、期末配当については1株当たり5円、年間配当は1株当たり18円を予定しています。

なお、次期（2014年12月期）につきましては、業績見通しに鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり9円、期末配当も同じく1株当たり9円とし、年間配当は1株当たり18円とする予定です。

## 《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 2. 企業集団の状況

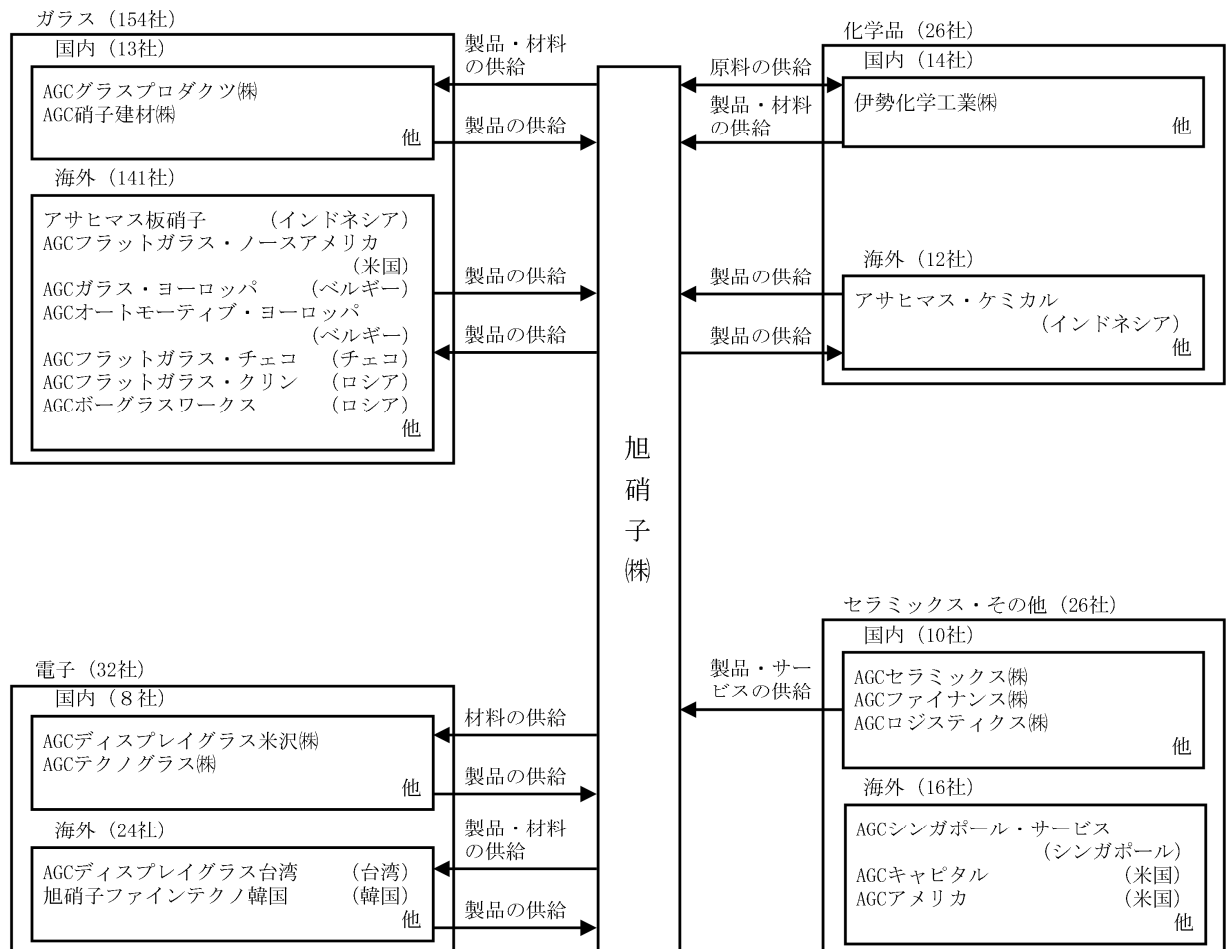
当社グループは、当社、子会社229社及び関連会社49社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分とセグメント情報における区分とは同一です。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の外、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、グループビジョン“**Look Beyond**”を定め、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバイロメント(環境)」、「インテグリティ(誠実)」をグループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置づけています。

これらの価値観の下、以下の課題に取り組みます。

#### (2) 中長期的な経営戦略《経営方針 **Grow Beyond**》

当社グループは、2020年のありたい姿を次のとおりとしています。

「持続可能な社会に貢献している企業」として

- ・ 差別化された強い技術力を持ち、
- ・ 製品のみならず、生産工程・事業活動全般にわたって環境に配慮し、
- ・ 新興地域の発展にも寄与する、

高収益・高成長のグローバル優良企業でありたい。

このありたい姿に向けて、当社グループは3つの戦略に基づき、成長基盤の構築を進めています。

#### (3つの戦略)

##### ・ ガラス技術立社

ガラス技術を深化させるとともに、当社グループのコア技術である、ガラス、化学、セラミックスの技術を融合、発展させることで事業を差別化します。

##### ・ 環境・エネルギー問題に技術力で貢献

生産工程の省エネルギー化やコア技術を活用した製品の提供を通して、環境・エネルギー問題に貢献します。

##### ・ 第2のグローバリゼーション

成熟市場における収益力の強化を図るとともに、地域の状況に応じた施策を展開し、新興市場において更に事業を拡大していきます。

また、お客様の業界を広く捉え、当社グループの技術を活用しながら長期的な成長を見込む領域として、事業ドメインを次のとおり設定しています。

#### (事業ドメイン)

- ・ 快適な生活・空間領域
- ・ クリアな映像・通信領域
- ・ クリーン&グリーンなエネルギー領域

当社グループは、業界を超えた様々な事業にグループの総合力を活かして価値を提供することで、一層の成長を目指します。

#### (3) 対処すべき課題 《中期経営計画“**Grow Beyond-2015**”》

##### ①中期経営計画の進捗状況および目標数値の見直し

2013年から2015年までの中期経営計画“**Grow Beyond-2015**”では、真に強いAGCグループの実現を目指し、「成長基盤の強化・定着」、「業績を上昇トレンドに反転」の2つを課題として、様々な施策を進めています。

初年度である2013年は、業績反転に向けた施策展開を積極的に進めたものの、当初想定と異なる2つの要因により減益でのスタートとなりました。その要因とは、円安進行によるディスプレイ事業海外子会社の収益性低下と、西・中欧の需要低迷やロシアの経済減速等による欧州建築用ガラスの回復の遅れです。

以上の事業環境を踏まえて、中期経営計画で定めた内容の一部を見直します。

まず、2014年から2015年までの設備投資は当初計画から200億円削減し2,800億円に、同期間の研究開発費は当初計画から100億円削減し900億円に圧縮します。

さらに、財務目標であるROEについても当初2015年の目標としていた12%以上の達成時期を2020年とし、短期的な目標は5%に見直します。

なお、D/Eレシオについては、当初目標である0.5以下を継続します。

##### ②2014年以降の取り組み

真に強いAGCグループの実現に向けて、2014年以降は以下の課題に取り組みます。

## 【業績を上昇トレンドに反転】

## ●ガラス事業の収益改善

ガラス事業の喫緊の課題は、欧米の板ガラス事業の収益改善です。

欧州板ガラスについては、早期に業績を回復させるべく、これまで西欧での窯停止や工場閉鎖による需給ギャップの改善、間接部門人員削減等の構造改革を進めてきました。2014年は、欧州ソーラー用カバーガラス生産停止等の構造改革を更に推進します。

北米建築用ガラスは、高付加価値品・新製品の投入加速等の販売強化施策と、生産体制見直し等によるコスト改善に努めたものの、生産トラブル等の影響で2013年は営業利益の改善には至りませんでした。今後は、従来の取り組みに加え、これまで商業用ビルディングに偏り手薄であった住宅市場の取り込みや、設備稼働安定化・生産性向上等により収益性を高め、業績を反転させます。

以上により、ガラス事業全体としての収益性を改善し、まずは2014年に赤字解消を進め、2015年に黒字を定着させます。

## ●ディスプレイ事業 収益性低下への対応

当社グループは、成長が見込まれる中国市場や中小型市場で伸長するとともに、高効率設備による更なる生産性改善、並びに既存生産拠点の全体最適化によるコストダウンを推進することで、ディスプレイ事業の収益性低下を最小限に止めるよう努めます。

## ●全社的な体質強化

事業毎の収益改善施策に加え、全社的な体質強化としてのコスト削減を推進します。全社横断的なプロジェクトにより、製品受注から出荷まで一連の生産プロセスにおけるトータル生産体制の効率化や、研究開発業務及び管理業務の効率化を行います。

## 【成長基盤の強化・定着】

## ●新興国での事業強化

当社グループは、第2のグローバルゼーション戦略の下、近年新興国への投資を積極的に進めてきました。

既にブラジル、中国、インドネシアでは新設した生産設備が稼働しており、更に設備増設やメキシコ、ベトナムの拠点が加わることで、新興国での事業基盤はより強固なものとなります。

今後は、新興国市場の成長を確実に取り込み、これらの投資による収益貢献を高めていきます。

## ●新製品の投入加速・拡販

当社グループは、新製品として紫外線99%カットガラスUVベールPremiumシリーズや、超低熱収縮ディスプレイ用ガラス基板AN Wirus等を既に投入していますが、今後も3つの事業ドメイン「快適な生活・空間領域」、「クリアな映像・通信領域」、「クリーン&グリーンなエネルギー領域」において新製品の投入と拡販を進め、その収益化を加速します。

その代表例である化学強化ガラスについては、強度を更に高めた電子機器向け化学強化用特殊ガラスの新製品Dragontrail Xによるラインナップの拡充や、輸送機器・ソーラー発電・建材等当社グループの持つ幅広い販路を活用した多用途展開により、拡販を図ります。

## ●化学品事業の伸長

全事業において成長基盤の強化・定着を進めていく中で、とりわけ大きな伸長を目指す成長ドライブが化学品事業です。

新興国市場の一つである東南アジアでは、既に苛性ソーダ等で高いシェアがあることに加え、インドネシアやベトナムでの積極投資により市場成長を確実に取り込みます。

また、今後も世界的な需要拡大が見込まれる医農薬中間体や、温暖化係数が従来品に比べ圧倒的に小さい新冷媒等の高機能フッ素製品を拡販します。

AGCグループは、以上の取り組みを確実に・迅速に推進することで、現在の中期経営計画期間中に業績を反転させるとともに、3つの戦略「ガラス技術立社」、「第2のグローバルゼーション」、「環境・エネルギー問題に技術力で貢献」を強化・定着し、収益化することで、中長期での成長を目指します。

## 4. 連結財務諸表 ( I F R S )

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	当連結会計年度末 (2013年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	117,558	133,818	132,649
営業債権	228,680	244,396	260,901
棚卸資産	194,332	208,031	236,611
その他の債権	34,680	31,939	35,446
未収法人所得税	4,513	11,051	7,305
その他の流動資産	13,402	9,635	9,265
流動資産合計	593,169	638,873	682,179
非流動資産			
有形固定資産	841,722	956,806	1,059,946
のれん	17,856	30,599	34,944
無形資産	21,386	24,986	27,272
持分法で会計処理されている投資	29,885	34,745	39,336
その他の金融資産	131,977	176,903	243,053
繰延税金資産	79,049	49,921	29,743
その他の非流動資産	1,255	3,558	4,154
非流動資産合計	1,123,133	1,277,521	1,438,450
資産合計	1,716,302	1,916,394	2,120,629
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
営業債務	112,459	118,907	135,559
短期有利子負債	42,264	43,908	57,068
1年内返済予定の長期有利子負債	108,892	59,421	125,618
その他の債務	122,590	113,007	98,669
未払法人所得税	9,220	15,325	15,055
引当金	4,307	1,558	2,438
その他の流動負債	7,428	16,722	13,609
流動負債合計	407,163	368,852	448,018
非流動負債			
長期有利子負債	328,611	435,270	392,327
繰延税金負債	18,657	12,789	29,267
退職給付に係る負債	145,735	121,581	86,505
引当金	12,096	11,394	14,147
その他の非流動負債	5,377	5,759	5,217
非流動負債合計	510,477	586,794	527,465
負債合計	917,640	955,646	975,484
<b>資本</b>			
資本金	90,873	90,873	90,873
資本剰余金	100,269	100,423	100,650
利益剰余金	636,610	655,421	641,740
自己株式	△29,888	△30,076	△29,884
その他の資本の構成要素	△40,046	91,663	283,835
親会社の所有者に帰属する持分合計	757,818	908,304	1,087,216
非支配持分	40,843	52,443	57,929
資本合計	798,661	960,747	1,145,145
負債及び資本合計	1,716,302	1,916,394	2,120,629

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
売上高	1,189,952	1,320,006
売上原価	△846,048	△971,031
売上総利益	343,903	348,974
販売費及び一般管理費	△243,798	△270,087
持分法による投資利益	1,646	1,007
営業利益	101,751	79,894
その他収益	15,789	4,176
その他費用	△38,533	△38,235
事業利益	79,008	45,835
金融収益	4,443	5,137
金融費用	△8,453	△6,591
金融収益・費用合計	△4,009	△1,453
税引前利益	74,998	44,381
法人所得税費用	△22,485	△25,358
当期純利益	52,512	19,023
親会社の所有者に帰属する当期純利益	48,433	16,139
非支配持分に帰属する当期純利益	4,079	2,883
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	41.90	13.97
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	39.45	13.73

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
当期純利益	52,512	19,023
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	10,290	23,163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	29,095	42,318
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	217	383
純損益に振り替えられることのない項目合計	39,602	65,865
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動	127	△117
在外営業活動体の換算差額	94,698	131,138
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	—	△126
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	94,825	130,893
その他の包括利益（税引後）合計	134,428	196,759
当期包括利益合計	186,941	215,782
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	180,571	208,567
非支配持分に帰属する当期包括利益	6,369	7,214

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,269	636,610	△29,888	△59,842	19,748
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	48,433	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,837	29,089
当期包括利益合計	—	—	48,433	—	10,837	29,089
所有者との取引額等						
配当	—	—	△30,054	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△214	—	—
自己株式の処分	—	—	△3	25	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△125	—	—	7	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	435	—	—	△435
株式報酬取引	—	278	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	153	△29,622	△188	7	△435
期末残高	90,873	100,423	655,421	△30,076	△48,996	48,402

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	47	—	△40,046	757,818	40,843	798,661
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	48,433	4,079	52,512
その他の包括利益	127	92,083	132,138	132,138	2,290	134,428
当期包括利益合計	127	92,083	132,138	180,571	6,369	186,941
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△30,054	△1,012	△31,066
自己株式の取得	—	—	—	△214	—	△214
自己株式の処分	—	—	—	21	—	21
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	7	△117	1,372	1,255
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△435	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	278	—	278
その他企業結合等	—	—	—	—	4,870	4,870
所有者との取引額等合計	—	—	△427	△30,085	5,230	△24,855
期末残高	174	92,083	91,663	908,304	52,443	960,747

当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,423	655,421	△30,076	△48,996	48,402
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	16,139	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,056	42,295
当期包括利益合計	—	—	16,139	—	23,056	42,295
所有者との取引額等						
配当	—	—	△30,047	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△44	—	—
自己株式の処分	—	—	△29	237	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	100	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	256	—	—	△256
株式報酬取引	—	126	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	227	△29,820	192	—	△256
期末残高	90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	174	92,083	91,663	908,304	52,443	960,747
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	16,139	2,883	19,023
その他の包括利益	△244	127,319	192,428	192,428	4,331	196,759
当期包括利益合計	△244	127,319	192,428	208,567	7,214	215,782
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△30,047	△549	△30,597
自己株式の取得	—	—	—	△44	—	△44
自己株式の処分	—	—	—	208	—	208
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	100	△2,079	△1,978
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△256	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	126	—	126
その他企業結合等	—	—	—	—	900	900
所有者との取引額等合計	—	—	△256	△29,656	△1,728	△31,384
期末残高	△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	74,998	44,381
減価償却費及び償却費	117,856	135,751
受取利息及び受取配当金	△4,410	△5,096
支払利息	7,189	6,437
持分法による投資損益	△1,646	△1,007
固定資産除売却損益	5,951	2,505
営業債権の増減額	6,071	10,216
棚卸資産の増減額	5,419	△3,712
営業債務の増減額	△5,278	542
その他	△9,886	△3,635
小計	196,265	186,382
利息及び配当金の受取額	4,952	5,885
利息の支払額	△5,942	△6,175
法人所得税の支払額	△25,109	△18,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,165	167,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△155,983	△148,477
有形固定資産の売却による収入	6,413	4,510
その他の金融資産の取得による支出	△7,288	△3,005
その他の金融資産の売却及び償還による収入	13,851	3,091
その他	△15,638	△2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,646	△145,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	△7,052	1,149
長期有利子負債の借入及び発行による収入	145,124	59,274
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△110,660	△58,684
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	1,238	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,978
自己株式の取得による支出	△27	△44
配当金の支払額	△30,054	△30,047
その他	△2,635	△3,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,066	△33,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,806	11,001
現金及び現金同等物の増減額	16,259	△1,168
現金及び現金同等物の期首残高	117,558	133,818
現金及び現金同等物の期末残高	133,818	132,649



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## 1) 作成の基礎

## ① IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日（以下、「移行日」）は2012年1月1日であります。また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「7）初度適用」に記載しております。

## ② 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブは、公正価値で測定しております。
- ・資本性金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。

## ③ 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

## ④ 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・棚卸資産の評価
- ・有形固定資産、無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損を測定する最小単位である、資金生成単位の使用価値の算定
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付型年金制度の数理計算上の仮定
- ・営業債権の回収可能価額

## ⑤ 新基準書等の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を移行日から早期適用しております。

## 2) 重要な会計方針

## ① 連結の基礎

## イ. 企業結合

企業結合は、支配が獲得された時点で取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、支配獲得日において、移転された対価及び段階取得の場合には当社グループが支配獲得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、被取得企業の識別可能な取得資産から引受負債の正味金額（通常は公正価値）の当社グループが有する比例的な持分を控除した金額を上回る場合には、超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、当該下回る金額を純損益として認識しております。

のれんは、減損の兆候の有無にかかわらず、年1回の減損テストの対象となります（「⑨ 非金融資産の減損」参照）。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及して適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんについては、移行日時点における従前の基準（日本基準）に基づく帳簿価額に基づき、移行日時点でのれんの減損テストを実施しております。

共通支配下における企業結合、すなわち、企業結合の前後で結合企業又は結合事業のすべてが同じ当事者によって支配（一時的な支配を除く）されている企業結合については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

## ロ. 子会社

子会社は、当社グループが支配する企業です。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更しております。

## ハ. 非支配持分

当社グループは、純損益及びその他の包括利益の各内訳項目を、当社の所有者と非支配持分に帰属させております。当社と子会社の非支配持分との間で持分の変動が生じる取引のうち、支配の喪失を伴わない取引で発生した非支配持分の変動額と支払対価（又は受取対価）の差額は、直接資本として認識しており、のれん又は純損益として認識しておりません。

## ニ. 関連会社及び共同支配企業に対する投資（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業であります。当社及び子会社が他の企業の議決権の20パーセントから50パーセントを保有する場合、当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業は、複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、各々の当事者が純資産に対する権利を有している場合であります。

関連会社又は共同支配企業に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、持分法を用いて会計処理しております。持分法では、投資日における投資とこれに対応する被投資会社の資本との間に差額がある場合には、当該差額はのれんとして投資の帳簿価額に含めております。連結財務諸表には、重要な影響力を有するようになった日から期末日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分が含まれております。損失に対する当社グループの負担が、持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、当該投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが持分法適用会社に代わって債務を負担又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失を認識しておりません。

関連会社又は共同支配企業に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区別して認識されないため、個別に減損テストを行っておりません。その代わり、関連会社又は共同支配企業に対する投資額が減損している可能性が示唆される場合には、投資全体の帳簿価額について減損テストを行っております。

## ホ. 連結上消去される取引

当社グループ内の債権債務残高及び取引高、並びにグループ内取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。ただし、未実現損失については、回収不能と認められる部分は消去しておりません。

## ② 外貨

## イ. 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートをを用いて当社グループの各機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算し、換算差額は、純損益として認識しております。当該資産及び負債に係る利得又は損失がその他の包括利益として認識される場合には、当該利得又は損失の換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

外貨建の取得原価により測定されている非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算しております。

## ロ. 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、平均為替レートで換算しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日以前に認識された在外営業活動体の換算差額に関し、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及して適用しないことを選択しております。この結果、移行日時点の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

## ③ 金融商品

当社グループは、金融商品に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

当社グループは、以下の場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

- ・金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合
- ・金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合

移転した金融資産に関して、当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産又は負債として認識しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

## イ. 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産として、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を保有しております。

## (償却原価で測定される金融資産)

以下の2つの要件を共に満たす金融資産を、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有していること
- ・当該金融資産の契約条件が、元本及び元本残高に対する利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせること

当社グループは、当初認識時に当該金融資産を公正価値に取引費用を加算して認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

償却原価で測定される金融資産について、毎期末日に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについて評価を行っております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれます。

個別に重要な金融資産は、個別に減損の評価を行っております。個別に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体として減損を評価するに際しては、発生損失額に関する過去の傾向等を考慮しております。

減損損失は、金融資産の帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。短期債権に関するキャッシュ・フローは、割り引きの影響が重要でないため割り引いておりません。

減損損失は純損益として認識しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

当社グループは、償却原価で測定される金融資産に分類されなかった金融資産で、当初認識時に、当初認識後に認識される公正価値の変動をその他の包括利益で表示することを選択した資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、当該指定を移行日時点で行っております。

当該金融資産を売却する場合には、認識されていた累積利得又は損失は、売却時にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えております。

#### ロ. 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務、その他の債務、有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、新株予約権付社債（新株予約権部分を除く）、リース債務）等を認識しております。

当該金融負債は、当初認識時に公正価値から取引費用を直接控除して認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

#### ハ. 新株予約権付社債

当社グループは、新株予約権付社債の発行による収入を発行条件に基づき、負債部分と資本部分に分類しております。

新株予約権付社債の負債部分は、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により当初認識しております。資本部分は、新株予約権付社債の公正価値の総額と負債部分の公正価値との差額として当初認識しております。新株予約権付社債の発行に関連する取引費用は、当初認識時に負債部分及び資本部分の帳簿価額の比率に応じて按分し、負債部分及び資本部分の金額から控除しております。

当初認識後は、新株予約権付社債の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定し、新株予約権付社債の資本部分については再測定を行いません。

#### ニ. デリバティブ金融商品（ヘッジ会計を含む）

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品の価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。

デリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たすかによりその変動を以下のように会計処理しております。

(ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品)

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品の公正価値の変動は、純損益として認識しております。

(ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品)

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたって、ヘッジ開始時に、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略及びヘッジ関係の有効性の評価方法を含めたヘッジ手段とヘッジ対象の関係を正式に文書化しております。

当社グループは、ヘッジ対象期間において、ヘッジ手段と関連するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対して非常に高い相殺効果を有することが見込まれるかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価を実施しております。

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品をヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク、又は発生可能性が非常に高い予定取引に起因し、純損益に影響を与えるものに対するヘッジであります。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすのと同様の会計年度において、その他の包括利益から純損益に振り替えております。ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、又はヘッジの指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

#### ホ. 資本

##### (普通株式)

普通株式は資本に分類しております。普通株式及びストック・オプションの発行に直接関連して発生した費用(税効果考慮後)を資本から控除して認識しております。

##### (自己株式)

自己株式を取得した場合には、直接関連して発生した費用(税効果考慮後)を含めた支払対価を資本から控除して認識しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として認識しております。

#### ④ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

#### ⑤ 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価には、棚卸資産の取得に係る費用、製造費及び加工費が含まれており、移動平均法に基づいて配分されております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額としております。

#### ⑥ 有形固定資産

##### イ. 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

有形固定資産の取得原価には、当該資産の取得に直接関連する支出を含んでおります。自家建設資産の取得原価には、材料費、直接労務費、当該資産を意図した方法で稼働可能な状態にするための直接費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用が含まれております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、従前の基準(日本基準)で要件を満たしていた借入費用を資産として計上しております。

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、その支出により当社グループに将来の経済的便益をもたらされることが予想され、かつ支出額が信頼性をもって測定可能な場合にのみ当該資産の帳簿価額に含めて計上しております。

有形固定資産の処分により発生する帳簿価額と受取対価の差額は、純損益として認識しております。

##### ロ. 減価償却

土地等の減価償却を行わない有形固定資産を除き、各資産の取得価額から残存価額を差し引いた償却可能限度額をもとに、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	10-50年
・機械装置及び運搬具	4-15年
・工具器具及び備品	2-15年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

#### ⑦ のれん及び無形資産

##### イ. のれん

のれんは子会社の取得時に認識しております。当初認識時におけるのれんの測定については、「① イ. 企業結合」に記載しております。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除して表示しております。減損損失の測定方法については、「⑨ 非金融資産の減損」に記載しております。

## ロ. 研究開発費

新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に費用として認識しております。

開発活動に関する支出は、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合のみ無形資産として計上しております。その他の支出は、発生時に費用として認識しております。

資産計上した開発費は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示しております。

## ハ. その他の無形資産

その他の無形資産は、取得原価で当初認識しております。当初認識後は、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示しております。耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除して表示しております。

## 二. 償却

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権及び商標権 5－10年
- ・ソフトウェア 5年

償却方法及び見積耐用年数は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## ⑧ リース資産

当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産の減価償却又は償却期間は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合には当該資産の経済的耐用年数、そうでない場合にはリース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間であります。

ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

契約の中にリースが含まれているか否かについては、法的形式をとらないものであっても、契約の実質を基に判断しております。

## ⑨ 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、年1回の減損テストを実施しております。

減損テストにおいて、個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小の単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないようにしております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻し入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻し入れる可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻し入れる金額は、戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻し入れておりません。

## ⑩ 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却によって回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で売却が確約されている場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類しております。売却目的で保有する非流動資産は、減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

## ⑪ 従業員給付

従業員給付には、退職後給付制度、短期従業員給付及び株式報酬取引が含まれております。退職後給付制度は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度からなります。

## イ. 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度に関連する債務額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産を控除した金額で認識しております。

確定給付制度債務の現在価値は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて算定しております。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。

数理計算上の差異は、発生時に即時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識しております。

## ロ. 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

## ハ. 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## ニ. 株式報酬取引

当社は、当社グループの取締役、執行役員及び従業員に対して、当社株式を購入する権利を行使できるストック・オプションを付与しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で見積り、権利が確定するまでの期間にわたり、純損益として認識し、同額を資本として認識しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を選択し、2002年11月7日以後に付与され、移行日以前に権利が確定したストック・オプションについて、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

## ⑫ 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額が信頼性をもって見積りができる場合に認識しております。引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割り戻しは金融費用として認識しております。

事業構造改善引当金は、事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

## ⑬ 収益

通常の営業活動における物品の販売による収益は、受領する対価から、返品、値引き及び割り戻しを減額した公正価値で測定しております。当社グループは、物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品の可能性を合理的に見積ることができ、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額が信頼性をもって測定することができる場合、収益を認識しております。

## ⑭ 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、デリバティブ利益（その他の包括利益で認識されるヘッジ手段に係る利益を除く）等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、デリバティブ損失（その他の包括利益で認識されるヘッジ手段に係る損失を除く）等から構成されております。

## ⑮ 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当社グループの当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行されている税率を使用し、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される額で算定しております。

当社グループの繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異に基づいて、期末日に施行又は実質的に施行される法律に従い一時差異が解消される時に適用されることが予測される税率を用いて算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を認識し、毎期末日に見直しを行い、税務便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識しております。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合には認識しておりません。

子会社等に対する持分に係る将来減算一時差異は、以下の両方を満たす可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産を認識しております。

- ・当該一時差異が、予測し得る期間内に解消される場合
- ・当該一時差異を使用することができ、課税所得が稼得される場合

繰延税金負債は、以下の場合を除き、すべての将来加算一時差異について認識しております。

- ・のれんの当初認識時
- ・企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社等に対する持分に係る将来加算一時差異で、親会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ以下のいずれかの場合に相殺しております。

- ・法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

## ⑯ 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、親会社の所有者に帰属する当期純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式による影響を調整して算定しております。



## 3) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬品中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

前連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	562,140	341,407	254,086	32,316	1,189,952	—	1,189,952
セグメント間の売上高	2,464	2,690	3,180	54,688	63,024	△63,024	—
計	564,605	344,098	257,267	87,005	1,252,976	△63,024	1,189,952
セグメント利益又は損失 (営業利益)	△662	84,402	16,795	1,677	102,213	△462	101,751
当期純利益	—	—	—	—	—	—	52,512
その他の項目							
減価償却費及び償却費	42,514	56,471	17,882	1,200	118,068	△212	117,856
資本的支出	58,389	62,566	32,889	1,932	155,776	△446	155,329
持分法適用会社への投資額	30,966	1,498	1,271	1,008	34,745	—	34,745

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	664,239	334,710	287,960	33,096	1,320,006	—	1,320,006
セグメント間の売上高	3,102	11,261	2,712	45,461	62,537	△62,537	—
計	667,341	345,971	290,673	78,557	1,382,543	△62,537	1,320,006
セグメント利益又は損失 (営業利益)	△13,068	74,089	17,743	1,231	79,996	△102	79,894
当期純利益	—	—	—	—	—	—	19,023
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,521	66,582	19,375	1,459	135,938	△187	135,751
資本的支出	73,840	43,405	20,704	710	138,661	△181	138,480
持分法適用会社への投資額	33,653	2,224	1,611	1,847	39,336	—	39,336

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

## 4) 連結純損益計算書関係

## ① その他収益の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
固定資産売却益	1,700	1,964
受取保険金	10,651	—
その他	3,437	2,212
その他収益合計	15,789	4,176

## ② その他費用の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
為替差損	△4,754	△7,818
固定資産除却損	△7,652	△4,469
減損損失	△6,063	△4,355
事業構造改善費用	△13,745	△17,430
その他	△6,316	△4,161
その他費用合計	△38,533	△38,235

## 5) 1株当たり情報

## ① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	48,433	16,139
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,879	1,155,720
基本的1株当たり当期純利益 (円)	41.90	13.97

## ② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	48,433	16,139
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	766	405
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	49,199	16,544

普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,879	1,155,720
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権付社債 (千株)	88,323	45,690
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	2,794	3,618
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,246,997	1,205,028

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	39.45	13.73
--------------------	-------	-------

## 6) 重要な後発事象

AGCガラス・ヨーロッパ社のルー工場 (ベルギー、従業員190名) における太陽電池用カバーガラスの生産停止について、同工場労働組合との協議を2014年2月10日から開始することを予定しております。

本件の業績へ与える影響額は、現時点では未定であります。

## 7) 初度適用

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は、以下のとおりであります。

## ・企業結合

移行日以前の企業結合についてはIFRSに準拠した会計処理を適用することが免除されているため、移行日以前の企業結合に対し遡及して適用することを行っておりません。移行日時点ののれんの残高は、従前の基準（日本基準）における帳簿価額を引き継いでおります。

## ・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日時点でゼロとみなしております。

## ・金融商品の指定

資本性金融商品は、移行日時点でその公正価値の変動をその他の包括利益で表示する金融資産に指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識及び測定の違いによる影響」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

## 移行日（2012年1月1日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の違いによる 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	98,789	18,769	—	117,558		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	233,675	△4,993	△1	228,680		営業債権
棚卸資産	194,325	—	7	194,332		棚卸資産
有価証券	25,000	△25,000				
繰延税金資産	13,610	△13,610			(F)	
流動資産(その他)	46,367	△46,367				
	—	34,680	0	34,680		その他の債権
	—	4,513	—	4,513		未収法人所得税
	—	13,403	△0	13,402		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,993	4,993				
流動資産合計	606,774	△13,610	5	593,169		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	842,563	—	△840	841,722		有形固定資産
のれん	15,721	—	2,134	17,856	(A)	のれん
無形資産(その他)	21,386	—	—	21,386		無形資産
投資有価証券	148,350	△148,350				
	—	29,871	13	29,885		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	5,124	△5,124				
	—	131,582	394	131,977		その他の金融資産
繰延税金資産	42,441	13,610	22,997	79,049	(D)(F)	繰延税金資産
投資その他の資産(その他)	11,787	△10,572	40	1,255		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,592	2,592				
固定資産合計	1,084,781	13,610	24,740	1,123,133		非流動資産合計
資産合計	1,691,556	—	24,746	1,716,302		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異による 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	112,448	—	10	112,459		流動負債
短期借入金	47,552	△47,552				営業債務
コマーシャル・ペーパー	13,369	△13,369				
	—	42,264	—	42,264		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	40,078	△40,078				
1年内償還予定の新株予約権付社債	50,000	△50,000				
	—	109,624	△732	108,892	(B)	1年内返済予定の長期有利子負債
未払金及び未払費用	82,965	△82,965				
		122,590	—	122,590		その他の債務
未払法人税等	9,220	—	—	9,220		未払法人所得税
引当金	14,828	△7,241	△3,280	4,307	(C)	引当金
流動負債(その他)	48,944	△41,516	—	7,428	(F)	その他の流動負債
流動負債合計	419,410	△8,245	△4,001	407,163		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	92,014	△92,014				
新株予約権付社債	50,000	△50,000				
長期借入金	184,485	△184,485				
	—	331,408	△2,797	328,611	(B)	長期有利子負債
繰延税金負債	10,383	8,245	28	18,657	(F)	繰延税金負債
退職給付引当金	58,591	—	87,144	145,735	(D)	退職給付に係る負債
引当金(その他)	10,192	7,553	△5,648	12,096	(C)	引当金
固定負債(その他)	16,017	△12,461	1,821	5,377		その他の非流動負債
固定負債合計	421,684	8,245	80,547	510,477		非流動負債合計
負債合計	841,095	—	76,545	917,640		負債合計
純資産の部						資本
資本金	90,873	—	—	90,873		資本金
資本剰余金	96,961	1,584	1,723	100,269	(B)	資本剰余金
利益剰余金	812,533	—	△175,922	636,610	(E)	利益剰余金
自己株式	△29,888	—	—	△29,888		自己株式
その他有価証券評価差額金	19,910	△19,910				
繰延ヘッジ損益	47	△47				
為替換算調整勘定	△183,005	183,005				
新株予約権	1,584	△1,584				
	—	△163,047	123,000	△40,046	(D)(E)	その他の資本の構成要素
	809,016	—	△51,198	757,818		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	41,444	—	△600	40,843		非支配持分
純資産合計	850,460	—	△51,798	798,661		資本合計
負債純資産合計	1,691,556	—	24,746	1,716,302		負債及び資本合計

移行日(2012年1月1日)現在の資本に対する調整に関する注記

## (A) のれん及び負ののれんに係る調整

当社グループは、のれん及び負ののれんを純額で表示しておりましたが、IFRSでは、移行日時点で、負ののれんを利益剰余金に振り替えております。

当社グループは、移行日時点で企業結合について免除規定を適用しております。IFRSでは、のれんの減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点でのれんの減損テストを実施することが要求されております。なお、移行日時点でのれんの減損テストを実施した結果、認識すべきのれんの減損損失はありません。

## (B) 社債、新株予約権付社債に係る調整

当社グループは、社債の発行時に発生した費用の全額をその時点で費用として認識しておりました。IFRSでは、金融負債の発行に直接起因する費用は予想残存期間にわたって配分しております。

また、当社グループは、新株予約権付社債の発行による収入を全額負債として表示しておりましたが、IFRSにおける金融負債及び資本性金融商品の定義に準拠し、新株予約権付社債の発行条件に照らして負債部分と資本部分に分類しております。このため、IFRSでは資本部分に相当する金額を振り替えております。

## (C) 定期修繕引当金に係る調整

当社グループは、将来、定期修繕により発生する費用を引当金として計上しておりました。IFRSでは、定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため、定期修繕引当金を取り崩しております。

## (D) 退職給付に係る負債に係る調整

当社グループは、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却し、未償却の数理計算上の差異及び過去勤務費用は認識しておりませんでした。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが求められております。また、IFRSの規定に準拠し退職給付債務の期間帰属や数理計算上の仮定に基づき、退職給付債務を再計算しております。

## (E) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2012年1月1日)	注
日本基準	812,533	
のれん及び負ののれんに係る調整	2,134	注記(A)参照
社債、新株予約権付社債に係る調整	21	注記(B)参照
定期修繕引当金に係る調整	4,128	注記(C)参照
為替換算調整勘定に係る調整	△183,005	下記参照
その他	3,909	
小計	639,721	
税効果に係る調整	△3,196	
非支配持分に係る調整	84	
IFRS	636,610	

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を選択し、為替換算調整勘定の累積額を移行日時点で全額利益剰余金に振り替えております。

## (F) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主に、繰延税金資産及び繰延税金負債については流動部分をすべて非流動部分に組み替えております。

## 前連結会計年度末(2012年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異による 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	100,461	33,357	—	133,818		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	249,572	△5,173	△2	244,396		営業債権
棚卸資産	208,348	—	△316	208,031		棚卸資産
有価証券	20,300	△20,300			(F)	
繰延税金資産	12,059	△12,059				
流動資産(その他)	65,680	△65,680				
	—	31,939	—	31,939		その他の債権
	—	11,051	—	11,051		未収法人所得税
	—	9,632	3	9,635		その他の流動資産
貸倒引当金	△5,173	5,173				
流動資産合計	651,248	△12,059	△315	638,873		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	957,661	—	△854	956,806		有形固定資産
のれん	26,922	—	3,676	30,599	(A)	のれん
無形資産(その他)	24,986	—	—	24,986		無形資産
投資有価証券	195,897	△195,897				
	—	34,403	341	34,745		持分法で会計処理さ れている投資
長期貸付金	6,040	△6,040				
	—	176,339	564	176,903		その他の金融資産
繰延税金資産	24,624	12,059	13,237	49,921	(D)(F)	繰延税金資産
投資その他の資産 (その他)	15,349	△12,162	372	3,558		その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,357	3,357				
固定資産合計	1,248,124	12,059	17,337	1,277,521		非流動資産合計
資産合計	1,899,373	—	17,021	1,916,394		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異による 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	118,893	—	14	118,907		流動負債
短期借入金	69,141	△69,141				営業債務
コマーシャル・ペーパー	11,862	△11,862				
1年内償還予定の社債	—	43,908	—	43,908		短期有利子負債
	20,000	△20,000				
	—	59,513	△92	59,421	(B)	1年内返済予定の長期有利子負債
未払金及び未払費用	76,422	△76,422				
	—	113,007	—	113,007		その他の債務
未払法人税等	15,325	—	—	15,325		未払法人所得税
引当金	13,419	△9,416	△2,445	1,558	(C)	引当金
流動負債(その他)	47,750	△31,030	2	16,722	(F)	その他の流動負債
流動負債合計	372,816	△1,443	△2,520	368,852		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	92,294	△92,294				
新株予約権付社債	50,000	△50,000				
長期借入金	289,683	△289,683				
	—	437,424	△2,154	435,270	(B)	長期有利子負債
繰延税金負債	11,360	1,443	△14	12,789	(F)	繰延税金負債
退職給付引当金	59,681	—	61,899	121,581	(D)	退職給付に係る負債
引当金(その他)	9,076	8,048	△5,731	11,394	(C)	引当金
固定負債(その他)	17,509	△13,494	1,743	5,759		その他の非流動負債
固定負債合計	529,607	1,443	55,743	586,794		非流動負債合計
負債合計	902,423	—	53,223	955,646		負債合計
純資産の部						資本
資本金	90,873	—	—	90,873		資本金
資本剰余金	96,961	1,862	1,598	100,423	(B)	資本剰余金
利益剰余金	826,265	—	△170,844	655,421	(E)	利益剰余金
自己株式	△30,076	—	—	△30,076		自己株式
その他有価証券評価差額金	48,615	△48,615				
繰延ヘッジ損益	174	△174				
為替換算調整勘定	△90,971	90,971				
新株予約権	1,862	△1,862				
	—	△42,181	133,844	91,663	(D)(E)	その他の資本の構成要素
	943,705	—	△35,400	908,304		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	53,243	—	△800	52,443		非支配持分
純資産合計	996,949	—	△36,201	960,747		資本合計
負債純資産合計	1,899,373	—	17,021	1,916,394		負債及び資本合計



## 前連結会計年度末(2012年12月31日)現在の資本に対する調整に関する注記

## (A) のれん及び負ののれんに係る調整

当社グループは、のれん及び負ののれんを純額で表示しておりましたが、IFRSでは、移行日時点で、負ののれんを利益剰余金に振り替えております。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されます。

## (B) 社債、新株予約権付社債に係る調整

当社グループは、社債の発行時に発生した費用の全額をその時点で費用として認識しておりました。IFRSでは、金融負債の発行に直接起因する費用は予想残存期間にわたって配分しております。

また、当社グループは、新株予約権付社債の発行による収入を全額負債として表示しておりましたが、IFRSにおける金融負債及び資本性金融商品の定義に準拠し、新株予約権付社債の発行条件に照らして負債部分と資本部分に分類しております。このため、IFRSでは資本部分に相当する金額を振り替えております。

## (C) 定期修繕引当金に係る調整

当社グループは、将来、定期修繕により発生する費用を引当金として計上しておりました。IFRSでは、定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため、定期修繕引当金を取り崩しております。

## (D) 退職給付に係る負債に係る調整

当社グループは、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却し、未償却の数理計算上の差異及び過去勤務費用は認識しておりませんでした。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが求められております。またIFRSの規定に準拠し退職給付債務の期間帰属や数理計算上の仮定に基づき、退職給付債務を再計算しております。

## (E) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	注
日本基準	826,265	
のれん及び負ののれんに係る調整	3,780	注記(A)参照
社債、新株予約権付社債に係る調整	△1,268	注記(B)参照
定期修繕引当金に係る調整	4,228	注記(C)参照
退職給付に係る負債に係る調整	6,283	注記(D)参照
為替換算調整勘定に係る調整	△183,005	下記参照
その他	3,632	
小計	659,917	
税効果に係る調整	△4,487	
非支配持分に係る調整	△8	
IFRS	655,421	

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を選択し、為替換算調整勘定の累積額を移行日時点で全額利益剰余金に振り替えております。

## (F) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主に、繰延税金資産及び繰延税金負債については流動部分をすべて非流動部分に組み替えております。

## 前連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異に よる影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,189,956	—	△4	1,189,952		売上高
売上原価	△871,286	22,919	2,318	△846,048	(A) (B)	売上原価
売上総利益	318,670	22,919	2,313	343,903		売上総利益
販売費及び一般管理費	△225,724	△22,838	4,765	△243,798	(A) (C)	販売費及び一般管理費
	—	1,258	387	1,646		持分法による投資利益
営業利益	92,945	1,339	7,466	101,751		営業利益
営業外収益	7,363	△7,363				
営業外費用	△13,687	13,687				
経常利益	86,621					
特別利益	14,120	1,580	89	15,789	(D)	その他収益
特別損失	△31,772	△6,445	△315	△38,533	(C) (D)	その他費用
				79,008		事業利益
	—	4,443	—	4,443		金融収益
	—	△7,240	△1,212	△8,453	(E)	金融費用
				△4,009		金融収益・費用合計
税金等調整前当期純利益	68,970	—	6,028	74,998		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△22,249	1,054	△1,291	△22,485		法人所得税費用
法人税等調整額	1,054	△1,054				
少数株主損益調整前当期純利益	47,776	—	4,736	52,512		当期純利益
	—	43,790	4,643	48,433		親会社の所有者に帰属 する当期純利益
少数株主利益	3,986	—	93	4,079		非支配持分に帰属する 当期純利益
当期純利益	43,790	△43,790				

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益 その他の包括利益	47,776	—	4,736	52,512		当期純利益 その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他の有価証券評価差額金	—	—	10,290	10,290	(A)	確定給付負債（資産） の純額の再測定
	28,711	—	383	29,095	(D)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産の 純変動
	—	1	216	217	(A)	持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
繰延ヘッジ損益	127	—	—	127		純損益に振り替えられる ことのない項目合計 純損益に振り替えられる 可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
為替換算調整勘定	92,445	2,165	87	94,698		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,166	△2,166				
				94,825		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	123,451	—	10,977	134,428		その他の包括利益（税引 後）合計
包括利益	171,227	—	15,713	186,941		当期包括利益合計

前連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）の純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(A) 退職給付に係る負債に係る調整

当社グループは、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却しておりました。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが求められております。また、退職給付債務の数理計算上の仮定が相違するため、退職給付費用を追加認識しております。

(B) 定期修繕引当金に係る調整

当社グループは、将来の修繕に備えた費用を引当金として計上しておりました。IFRSでは、定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため、定期修繕引当金を取り崩しております。

(C) のれん及び負ののれんに係る調整

当社グループは、のれん及び負ののれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されます。なお、前連結会計年度において、のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が日本基準とIFRSで相違することにより、追加でのれんの減損損失を認識しております。

(D) 資本性金融商品に係る調整

当社グループは、資本性金融商品の売却損益及び減損を損益として認識しておりました。IFRSでは、資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益として表示することを選択しているため、売却損益及び減損は認識されません。

(E) 社債、新株予約権付社債に係る調整

当社グループは、社債等の発行時に発生した費用の全額をその時点で損益として認識しておりました。IFRSでは、実効金利法に基づき、金融負債の発行に直接起因する費用は、予想残存期間にわたって純損益として認識しております。

上記の他、当社グループは、IFRSの規定に準拠し、グループの経営成績を適切に表示するために表示組替を行っております。営業外収益又は費用は主に金融収益又は費用に、特別利益又は損失は主にその他収入又はその他費用に組み替えております。

前連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。